

ゼロ・エネルギー・ハウス普及が加速

◆施工業者登録が必要になったゼロ・エネルギー・ハウス補助事業

「2020年までに標準的な新築住宅でネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）を実現」がエネルギー基本計画の政策目標である。ZEHは建物や空調機器などの省エネを高め、太陽光発電によってエネルギー消費分をまかない、快適に暮らしながらエネルギー消費をゼロにする住宅である。標準的な新築住宅とは、ハウスメーカー、工務店等で施工する新築住宅の過半数を占めることとなる。普及のためのロードマップでは、施工を受け持つハウスメーカー、工務店において技術者を育成し、ZEHの標準仕様化をすすめようとする。そのため16年度のZEH支援事業（経済産業省資源エネルギー庁）では、補助を受けるには登録施工業者が施工、販売することが条件となり、その業者登録が、施主希望者の申請と並行して進められている。大手のハウスメーカーでは問題はないが、中小工務店ではZEHで求められる施工品質を確保するため目標設定、進捗管理の徹底が鍵になる。

◆注目されるのは家庭用エネルギー管理システムの普及では

16年度の事業予算は、ZEHとZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）と合わせて110億円であり、4月から9月まで6次にわたって公募されるZEH補助金は55億円と想定されている。制度の認知は着実に広がっており、説明会での関心は高い。1戸当たり一律125万円の補助金であるので、戸数では4,400戸となる。

一方で、ZEHで求められる断熱性能の強化、太陽光発電の設置費用について、ハウスメーカーの試算では、戸建て一戸当り200～300万円程度と見込まれている。補助金だけで追加費用をまかなうことはできない。電力消費が減った分に加えて、余剰を売電することで、ZEHのメリットを訴求することになる。

ユーザーにとってZEHを導入する最大の理由は省エネである。それは外壁や基礎の断熱性能というより、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）を活用し家庭の電力消費を工夫することである。家電製品の共通通信規格の採用がすすみ、HEMSによって家電の集中制御を実現できる。ハウスメーカーの商品企画においては、ZEHと併せて導入されるHEMSに期待がかかる。

【川口満】